農政時流

第 71 号
令和８年10月１日発行

(一社)宮城県農業会議
仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
TEL ／022-275-9164
https://miyanoukai.jp/

１面：第11回通常総会において令和７年度事業報告等を承認
２面：宮城県に対する「農地等利用最適化に関する意見」を提案
　　全国農業委員会会長大会への参加と県選出国会議員への要請を実施
３面：令和８年度農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会を開催
　　令和８年度農業委員会サポートシステム研修会を開催
４面：みやぎ農業経営相談会の開催について
　　みやぎアグリレディス21第24回通常総会及び令和８年度第１回令和８年度農業者年金加入推進特別研修会を開催
５面：雇用就農資金のご紹介
　　「伝えよう農の魅力と価値」本会前副会長　高橋清範氏
　　「地域力」　本会前副会長　文屋芳光氏
６面：宮城県農業会議の新役員御紹介・関係団体新役員御紹介
　　新しく選任された常設審議委員の御紹介

第11回通常総会において令和７年度事業報告及び収支決算等を承認

去る６月17日に仙台市のホテル白萩において、第11回通常総会を開催しました。中村功会長を議長に、令和７年度事業報告と収支決算が承認されました。主な事業実績は以下のとおりです。

・「地域計画」の実現とブラッシュアップ

宮城県運動を推進の柱とし、目標地図の更新や農地移動適正化あっせん事業への対応を通じて、最適化活動の見える化と効率化を支援しました。

・農地台帳の最新化支援

県と連携した研修や情報交換会のほか、例年のシステム研修に加えて地方公共団体の情報システム標準化に対応した照合研修を実施しました。

・農業委員会の体制強化

過半数の委員会の改選事務を支援するとともに、女性農業委員の登用促進を要請した結果、県内全ての委員会で登用（計117名、登用率で全国２位）を維持できました。

・担い手への経営支援

県農業経営・就農支援センター活動の一環とした法人化や事業承継、雇用に関する伴走型支援、農業経営担い手サミットの開催のほか、新たな取り組みとして、YouTubeを活用した雇用就農資金のPR等を行いました。

・政策提案と大会の開催

第10回農業委員会大会で政策提案や大会宣言を採択したほか、県知事への提案により今年７月から「みやぎ農産の日」が毎月第１金曜日に実施されることになりました。

・情報提供と農業者年金啓発

全国農業新聞の委員皆購読と普及を推進するとともに、YouTube動画等による啓発活動等を通じて、農業者年金の加入目標を達成しました。

併せて、総会当日には、令和８年度全国農業新聞宮城県支局記事表彰において優秀な記事を執筆した支局情報員（農業委員会職員）２名を表彰するとともに、令和７年度全国農業新聞表彰と第32回「農業委員会だより」全国コンクール表彰の伝達を執り行いました。

なお、閉会後に開催された臨時理事会での互選により、中村功会長、伊藤紳専務理事が再任されたほか、新たに栗原市農業委員会の吉田優俊会長及び仙台市農業委員会の赤間敬会長が本会副会長に就任することに決定しました。

今年度も新体制のもと、引き続き取組を強化してまいりますので、皆様の一層の御理解、御協力をお願いいたします。

令和７年度事業報告書、収支決算書は、ホームページに掲載しています。

宮城県に対する「農地等利用最適化に関する意見」を提案しました

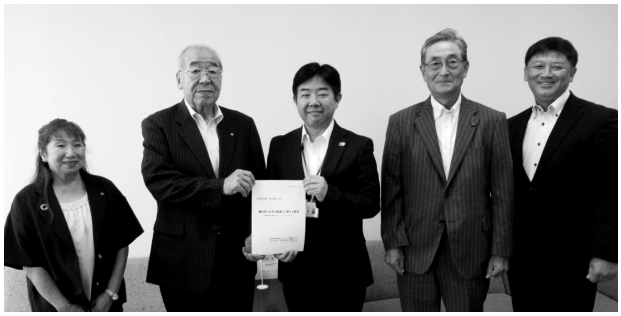
農業委員会等に関する法律第53条では「農地等利用の最適化を推進するため必要があるときは、関係行政機関に意見を提出しなければならない」と規定されています。宮城県農業会議ではこの規定に基づく意見提出を毎年行っています。今年度も県内各農業委員会と担い手組織からの意見や提案を集約。加美町、富谷市、白石市の３つの農業委員会には直接訪問し、宮城県知事宛ての「意見書」として取りまとめ、農政対策委員会、常設審議委員会で審議いただいたうえで提出しました。

今年度のテーマは、地域計画の実行・ブラッシュアップを図る上で非常に重要な３項目「新規就農者の確保」「担い手の育成・支援」「農地の集積・集約化」を設定しました。

今年度の意見書では、制度としては現在もあるものの、十分に支援の手が届いていないものや、要件が現状とは合わない部分があるもの、今後施策の推進を図る上で改善が必要と思われるものなど、多くの具体的な指摘がありました。

みやぎアグリレディス21の鈴木副会長が県庁を訪問し、県農政部の菊池部長に直接お渡しし、施策の改善を要請しました。菊池部長からは、主要項目について県の取組状況や意見書を踏まえた方向性、国への要請等について丁寧なお話があり、今後も農業委員会組織と連携した施策の推進を図っていく旨の回答をいただきました。

農業委員会法第38条には、農業委員会における行政機関への意見提出も明記されています。よりよい農政への改善に向け、各農業委員会におかれましても、積極的に取り組んでいただきたいと思います。



全国農業委員会会長大会への参加と県選出国会議員への要請活動を実施しました

令和８年６月２日、東京都の文京シビックホールを会場に、令和８年度全国農業委員会会長大会が開催され、全国から約1,800人の関係者が参加しました。

大会に先立って令和７年全国農業新聞表彰と第32回農業委員会だより全国コンクールが開催され、農業委員会だよりコンクールでは、仙台市農業委員会が優秀賞の第１席を受賞しました。誠におめでとうございます。

大会では、本会中村会長が議長団の１人を務め、政策提案として「力強い農業構造の実現と農地フル活用に向けた提案」が決議されたほか、「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」及び「情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議」が決議されました。この決議を受け、熊本県あさぎり町農業委員会の杉下会長から力強い決意表明もありました。

大会は、福島県農業会議の鈴木会長がリードする「ガンバロー三唱」を参加者全員が高らかに唱え閉幕しました。

また同日午前、衆参両院の議員会館において宮城県選出国会議員への要請活動を実施しました。内容は午後の大会で決議された政策提案でしたが、日ごろ各会長さん方が感じている政策に対する意見を中心に率直な意見交換が行われました。議員12人中６人に本人対応していただき、充実した要請活動となりました。

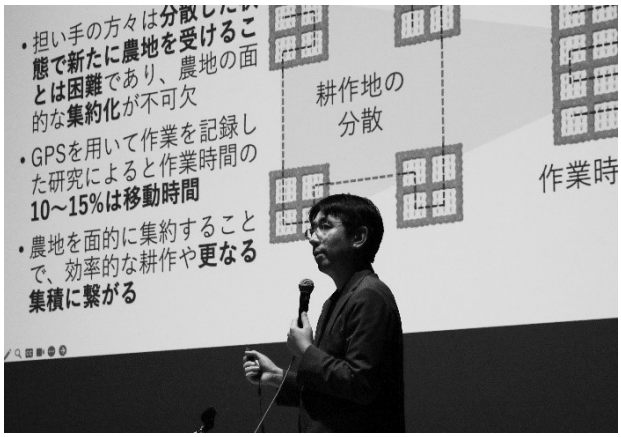
令和８年度農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会を開催しました

９月３日及び４日に、地域計画のブラッシュアップに向けて、限られた担い手へ効率的に農地を集積・集約するため、「デジタル技術を活用した効率的な農地マッチング」と「営農組織の強化による農地の受け皿」について理解を深めるための研修会を開催しました。

前段として、宮城県農業会議の伊藤専務理事兼事務局長より2026年農業委員会業務必携を使用して、全国各地の遊休農地解消に向けた事例と所有者不明農地、相続未登記農地への実務対応について説明がありました。「全国農業新聞には農地集積・集約、遊休農地解消の事例が紹介されている。その中には自分の地区でも真似できることがあるので目を通してほしい。明治時代の登記から名義変更されていない農地や、相続人全員が相続放棄した農地などへの手続きは複雑だ。農業会議では、司法書士を無料で派遣する支援制度を用意しているのでぜひ活用してほしい」と語りました。

（一社）Tannbo代表理事の小野寺直喜さんから、分散錯圃解消による移動時間の短縮により、作業効率と農地集約率の向上を図るために開発したWebアプリ「農地コネクト」について紹介されました。小野寺さんは「アプリを使用して、集約に向けたきっかけづくりとしてほしい。利用費には農地利用最適化推進事業を使用できる。行政も耕作者の潜在的な意向や本音が見える化できる手段に使えると思う」と訴え、参加者は「集落での話し合いでは意見を遠慮しがち。アプリは匿名性が高く、意見を気軽に伝えられる。自分の住んでいる自治体でもぜひ導入してほしい」と話していました。

事例発表では、宮城県美里農業改良普及センターから、美里町中埣地区の４つの農事組合法人が、令和８年４月に「農事組合法人中埣ファーム」として合併した事例を紹介し、「今後は旧法人の枠組みを超えた効率的な営農体制の構築、新規雇用を促進するための就業規則の見直しや受け入れ体制の整備、品目ごとの団地化を進めていくことが課題。普及センターでも解消に向けて、複数年にかけて支援していく」と現状を説明しました。



～農地コネクトの説明をする小野寺氏～

令和８年度農業委員会サポートシステム研修会を開催しました

令和８年７月８日から10日までの３日間、宮城県庁で「令和８年度農業者委員会サポートシステム研修会」を開催しました。県内の農業委員会関係者ら延べ80人が出席し、実務に直結するシステム操作を学びました。本研修は、農地台帳の最新化や地域計画の策定を円滑に進めることを目的に実施されました。

全国農業会議所の井上主事により、１日目は人事異動等による初心者を対象に台帳検索や地図管理などの基礎操作を解説。２日目は目標地図の素案作成や意向調査結果の紐付けなどの実践的な操作、３日目は、交付金算定に影響する重要３項目（権利の種類、利用状況調査日、遊休農地の区分）の最新化に向けたCSV一括更新、データバックアップ手順、ワンデスクシステム連携について解説がありました。また、農林水産省の田中係員からは「現地確認アプリ」や「eMAFF地図」の活用による業務効率化についての情報提供もありました。

本会伊藤専務理事からは、県内35市町村のうち16市町村が完全移行し、19市町村が既存システムとの二重管理となっている現状を説明し、「毎年予算をかけて改修が進み、非常に使いやすくなっている。早い時期での完全移行を検討してほしい」と呼びかけがありました。

みやぎ農業経営相談会の開催について

宮城県、（公社）みやぎ農業振興公社、（一社）宮城県農業会議の３者で実施する「宮城県農業経営・就農支援センター」の事業の一環として、「みやぎ農業経営相談会」を開催しました。「みやぎ農業経営相談会」は、農業経営者が法人化や経営診断など経営全般に関することについて、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士といった専門家に直接相談するものであり、今年で８年目の取組となります。今年度の相談会は、７月から８月にかけて柴田町、大崎市、石巻市の県内３カ所で開催し、延べ16経営体が参加しました。

相談会では、事業計画、収支計画の設定や労務管理、法人化など経営者の方々が抱える様々な課題について、専門家による的確なアドバイスを受けていました。特に、昨今の資材価格の高騰や米価の上昇という状況への対応など、今後の経営方針に関する相談が多く、中小企業診断士や税理士等の知見を熱心に聞いていました。また、経営の規模拡大に対応し、雇用の導入を目指す経営体も見られ、社会保険労務士による指導が行われました。さらに、近年は農事組合法人から株式会社への組織変更の相談も増えつつあり、税理士、中小企業診断士などの様々な視点からアドバイスを受けていました。

宮城県農業経営・就農支援センターは、意欲ある農業者の経営発展支援を目的に設置されており、今後も支援が必要な農業者の方々には、要望に応じて個別に専門家を派遣することとしています。お気軽にご相談ください。

みやぎアグリレディス21第24回通常総会及び令和８年度第１回市町村農業委員会女性委員等研修会が開催されました

みやぎアグリレディス21第24回総会

みやぎアグリレディス21は、令和８年７月１日(水)に仙台市内のホテル白萩で第24回通常総会を開催しました。会員50名が出席し、令和７年度事業報告や「地域計画」のブラッシュアップと男女共同参画の推進を柱とする令和８年度事業計画など、全４議案が承認されました。

伊藤会長は挨拶で、本県の女性農業委員登用率が全国２位の21.7%となったことに触れ、目標の30%達成に向けた意思決定の場への参画強化を呼びかけました。役員改選では、伊藤恵子会長、鈴木ハマ子副会長、菅原ひろみ副会長が揃って再任されました。就任にあたり伊藤会長は「多様な人材の声に耳を傾け、食の大切さを次世代に繋いでいきたい」と抱負を述べ、新体制での活動が力強くスタートしました。

令和８年度第１回市町村農業委員会女性委員等研修会

総会に引き続き、令和８年度第１回市町村農業委員会女性委員等研修会が開催されました。講演では、NPO法人とめタウンネットの足立千佳子氏が「あなたの想いが地域を動かす」と題し、日々の「気づき」を言葉にして仲間を増やす大切さを説きました。また県からは、令和12年度までに女性委員割合を30%に引き上げる目標や支援策が示されました。

今年度は県内21市町村で改選が控える重要な時期です。参加者は、地域計画の熟度を上げるブラッシュアップに女性の視点を活かす重要性を共有するとともに、「女性委員の登用促進と次世代への確実な継承」に全力で取り組む決意を新たにしました。

令和８年度農業者年金加入推進特別研修会を開催しました

令和８年８月６日(木)に（独）農業者年金基金、宮城県農業協同組合中央会との共催で、農業者年金加入推進特別研修会を開催しました。

研修では、元（一社）岐阜県農業会議の職員で株式会社GSTELLA（ジステラ）ENTERPRISE（エンタープライズ）代表取締役の堀口浩さんから農業者年金制度の解説と加入推進活動について講演がありました。

堀口さんは「岐阜県の白川村では加入対象者はいないと思われていたが、住民は小規模な水田を管理しており加入要件を満たしていた。制度名にある「農業者」という言葉に囚われずに対象者を見つけることが重要だ。家庭菜園や親戚の手伝い、事業所得を持つ兼業農家であっても対象となる」と具体例を交えた加入対象者の洗い出しについて説明しました。

本県の令和８年度新規加入者目標は46人で、前期の加入推進強化月間を８月から10月に定めております。加入推進活動にご協力をお願いいたします。

雇用就農資金のご紹介

「雇用就農資金」は、採用時に50歳未満の就農希望者を新たに雇用して実践研修（OJT）を行う農業法人等に対して資金を助成する事業です。農業の担い手不足を背景に、次世代を担う農業人材の確保・育成と定着の向上を図ることを目指しています。

その中でも「雇用就農者育成・独立支援タイプ」は、自社での就業継続や将来の独立に必要な技術・経営ノウハウを習得させる研修を支援します。助成期間は一律４年間で、助成額は就農者１人あたり年間最大60万円（３人目以降は年間最大20万円）が交付されます。

令和８年度からは、多様な働き方への対応や事務負担軽減のため運用が改訂されました。労働時間の要件が「原則週35時間以上」に緩和され、週30時間以上35時間未満でもフルタイムと同等であれば継続可能となりました。さらに、年間300時間の研修数値基準が廃止された一方、環境負荷低減の実践を促す「みどりチェック」が要件化され、持続可能な農業と魅力的な職場環境づくりを一体的に推進しています。

第３回応募は、令和８年10月22日から11月25日まで（支援期間：令和９年２月１日から令和13年１月31日まで）です。また、本会公式Youtubeチャンネルにおいて、事業紹介動画「知っていますか？雇用就農資金」や、取組事例の紹介動画「事業利用者の声」を４本公開しています。ぜひご覧ください。

詳しくは、本会農政部までお問い合わせください。

知っていますか？「雇用就農基金」

左の動画のＱＲコード

本会公式Youtubeチャンネルの QRコード

「伝えよう農の魅力と価値」

前宮城県農業会議副会長（前登米市農業委員会会長）　高　橋　清　範　氏

農林水産省は、2025年度の食料自給率がカロリーベースで37％と過去最低となったことを公表しました。また、出来秋を迎え、米の価格が前年よりも３割から４割下がりましたが、コスト割れした米価は、今後生産者の理解を得られるでしょうか。たしかに消費者の皆さんにとっては、主食としての米が少しでも安ければ家計にとっても良いことですが、果たして農家の身になって農業の「多面的機能」などについても考えたことがあるのでしょうか。

これまで農業委員会としては、農業会議を通じて生産者の声を県や国にしっかりと伝え、その存在意義や価値を示してきたわけですが、まだ十分とは言えません。今後は政府（農林水産省）と交渉し、連携して「持続可能な農業・農村」を実現しなければなりません。さらに発言力を高めるためには、関連組織の合理化や効率化を視野に入れながら、できるだけ有効性の高い施策誘導を図らなければなりません。しかし、そのような状況であるにもかかわらず心配なことは、政治家の「モラル」に欠けた言動や認識不足が多数報告され、国民の不信感を招いていることです。それゆえ、純粋で冷静な国民の声を反映すべき、信頼と存在感のある「農業会議」であり続けることを切に望みます。

「地　域　力」

前宮城県農業会議副会長（前大和町農業委員会会長）　文　屋　芳　光　氏

先人や先輩の方々が、農地の番人として活躍されてきた歴史ある組織に、21年間も携わることができ大変嬉しく存じます。また、重職である宮城県農業会議副会長に２年間就かせていただきましたが、全国会長大会における県選出国会議員の皆様への要請活動において、直接意見交換ができたときの感慨は、ひとしおでした。

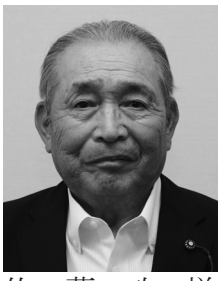
今、農業や農村が抱える課題解決に対応するため、各農業委員会に「地域計画」の策定が求められていますが、それぞれ地域性があり、国レベルの思いとは乖離を感じます。農業や農村はは農耕を通じて文化風土を醸し、豊かな自然環境を守り続けてきました。その礎は、心通う地域コミュニティの賜物と思います。希薄化が進む中、行政とともに、横断的な支援や助力により、地域力の充実を図ることが、柔軟で確実な将来像を描く方策の一つであると思っています。

最後に、在任中にいただいた御厚情を拳拳服膺し、少しずつ歩んでまいります。

◆（一社）宮城県農業会議の新役員の御紹介

赤　間　　敬
副会長・常設審議委員
（仙台市農業委員会会長）

佐々木　政　直
副会長・常設審議委員
（大崎市農業委員会会長）



佐　藤　政　悦
理事・常設審議委員
（富谷市農業委員会会長）

佐　藤　栄　宏
理事・常設審議委員
（東松島市農業委員会会長）

黒　須　　貫
理　事
（角田市長）

門　間　一　郎
理事・常設審議委員
（登米市農業委員会会長）
【新任】

長　山　清　市
理事・常設審議委員
（大河原町農業委員会会長）

三　浦　　栄
理事・常設審議委員
（栗原市農業委員会会長）
【新任】

佐々木　浩　治
理事・常設審議委員
（宮城県農業協同組合
中央会代表理事会長）

森　合　芳　信
監　事
（大郷町農業委員会会長）

山　家　一　彦
監　事
（蔵王町農業委員会会長）

大　泉　貞　行
監　事
（色麻町農業委員会会長）
【新任】

針　生　信　夫
常設審議委員
（宮城県認定農業者
組織連絡協議会会長）

伊　藤　富　敏
常設審議委員
（亘理町農業委員会会長）

新しく選任された市町村農業委員会会長の御紹介

※新役員として紹介した新会長を除く

白石市農業委員会会長
村　上　さ　き

丸森町農業委員会会長
髙　橋　孝　志

多賀城市農業委員会会長
遠　藤　光　浩

大和町農業委員会会長
高　橋　　淳

涌谷町農業委員会会長
白　幡　利　政

◆（一社）宮城県農業会議関係団体の新役員御紹介

宮城県認定農業者組織連絡協議会

・就任日　令和８年７月14日　令和８年度通常総会

・会　長　針　生　信　夫（仙台市認定農業者連絡会）　【新】

副会長　澁　谷　耕太郎（加美町認定農業者連絡協議会）【新】

阿　部　勝　徳（石巻市認定農業者連絡協議会）【新】